

デジタル通信革命の舞台裏

内海善雄 前NTT事務総局長

—13

これまで、電気通信自由化前後の主な出来事を断片的に述べてきたが、このあたりで自由化全体を総括してみよう。

関係者の議論不十分

まず第一に、国営独占の体制から民営競争への革命的な政策転換のイニシアチブは、土光敏夫臨調会長の答用であったことである。

郵政省の中でも、民営競争の考え方があったことは、「通信行政の展望」でも明らかである。しかし、それは、単にほのかな希望と程度のもので、公にすることをさえもはばかられたものであった。「電政懇」(1981年)でも、やっと「市場原理の導入」と「経営形態の検討」と

通信自由化の総括

はじめに 民営競争ありき

「電政懇」答用から2年後の臨調答用で初めて革命的な電電公社の民営分割の

第二に、臨調答用が虫食いにされ、電電公社のいいとこ取りになったことであった。電電は、国鉄と違って、経営上の問題が存在しなかった。自由化後20年を経た今日でも、NTTの分割の在り方、競争事業の在り方、競争事業の



臨調会長時代の土光敏夫氏

主権とか、外資規制とかいふ願う。第四に、技術開発政策で

公社の民営化を答申したの答申が出た。しかし、それは国鉄問題と横並び的に。西欧では、その10年後に

そのための、答申の分離部分はいとも簡単に無視され、電電の意思通りの民営化が行われ、市場を一人で独占する怪物が出現したのである。いわば競争政策も競争ルールも不在のまま

在り方、独占の市場で得られる情報の不公平な扱いなど、公正競争問題が業界の最大関心事であり、また行政課題となっているのは、ここから来る。

政策は、当然のこととしてではないかと危惧する者が多かった。しかし、郵政省の確保し、情報通信産業を国の戦路産業にするというよ

電氣通信は、技術開発に極めて依存した分野であるのに、技術政策にコモンセンスがないまま電電公社と

その結果、十数年後に世界の通信市場が自由化された。技術開発体制が崩壊

れ、あたかも植民地時代のよう

途上国市場に進出した時、日本はなすべがなかった。今日、情報通信産業が極めて国際的地位に至っている一因である